

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 富士ダイス

6167 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月19日(金)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 沿革と事業概要	02
2. 事業内容	03
3. 人員推移と拠点ネットワーク	04
■ 業績動向	05
1. 2024年3月期の連結業績概要	05
2. 顧客産業分類別の状況	07
3. 財務状況と経営指標	08
■ 今後の見通し	10
● 2025年3月期の業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	13
1. 変化に対応できる企業体質への転換	13
2. 脱炭素・循環型社会への貢献	15
3. 新事業の確立	17
4. 海外事業の強化	18
■ 株主還元策	18

## 要約

### 粉末冶金技術と高精度超精密加工技術で ものづくり界のリーディングカンパニーを目指す

富士ダイス <6167> の創業は 1949 年に創業者の新庄鷹義氏が線引きダイスの修理に挑戦することから始まった。以来、超硬合金を主軸に耐摩耗工具や金型を製造してきた。超硬耐摩耗工具業界において長期にわたり 30% 以上のトップシェアを堅持し、創業以来黒字経営を継続しており、2024 年 3 月期末時点で 79.0% と高い自己資本比率を誇る。

2024 年 3 月期の連結業績は売上高 16,678 百万円（前期比 2.9% 減）、営業利益 809 百万円（同 29.7% 減）、経常利益 882 百万円（同 28.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 709 百万円（同 45.1% 減）と、モーターコア用金型や半導体製造装置向けの需要拡大はあったものの、中国での需要減退、自動車部品メーカーの在庫調整による関連金型の回復遅れ、二次電池用金型、引抜鋼管の需要減などで減収となった。利益面では生産性向上、業務改善等の成果、価格改定効果があったものの、減収影響、熊本工場の設備増強の一時的費用増などから 2 ケタ減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023 年 3 月期の固定資産売却益 632 百万円の計上の反動減もあり大幅減益となった。

2025 年 3 月期の連結業績は売上高 18,000 百万円（前期比 7.9% 増）、営業利益 1,020 百万円（同 26.1% 増）、経常利益 1,150 百万円（同 30.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 830 百万円（同 17.0% 増）を見込む。売上面では自動車部品関連金型の回復、中国市場の開拓などで増収増益を見込む。

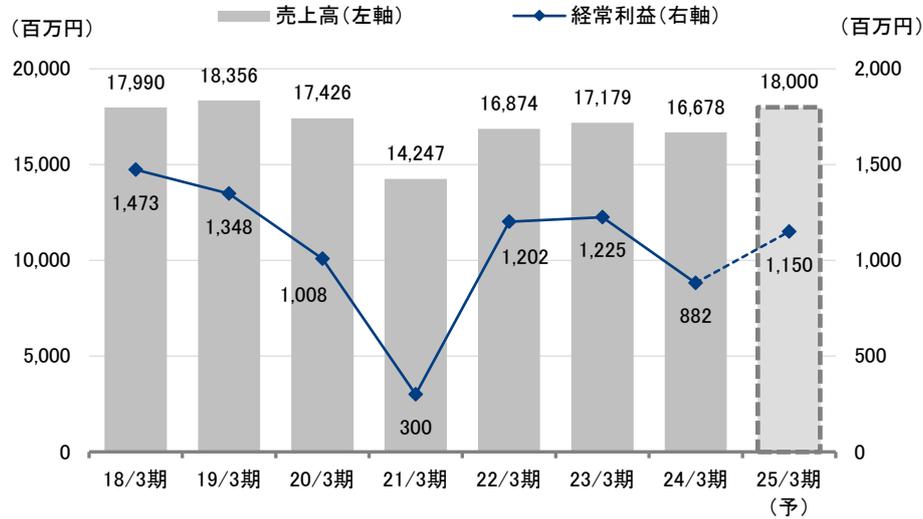
新中期経営計画を策定、「変化に対応できる企業体質への転換」を中期方針に掲げ、2027 年 3 月期に売上高 20,000 百万円、営業利益 2,000 百万円、経常利益率 10.5%、ROE7.0% の達成を目指す。重要施策として経営基盤を強化し、生産性・業務効率化を図り、海外事業の拡大、新規事業の確立を行い、脱酸素・循環型社会にも貢献する企業を目指すとしている。

#### Key Points

- ・ 2024 年 3 月期は自動車部品メーカーの在庫調整による関連金型の回復遅れや中国経済停滞等が影響し 2.9% 減収、29.7% 営業利益減に
- ・ 2025 年 3 月期は自動部品金型向けの回復、中国市場深耕で 7.9% 増収、26.1% 営業利益増予想
- ・ 「中期経営計画 2026」策定、2027 年 3 月期に売上高 20,000 百万円、営業利益 2,000 百万円を目指す

## 要約

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 超合金製工具・金型（耐摩耗工具）製造の専門トップメーカー

#### 1. 沿革と事業概要

同社は超合金を用いた高精度の耐摩耗工具・金型の製造販売を主たる事業として展開し、超硬耐摩耗工具専門として長期にわたり30%超のトップシェアを堅持してきた。「耐摩耗工具」とはチップや切削屑のない塑性変形に使用される工具で、ダイス、転がし工具、せん断工具、金型、プレスモールド、工業用ノズルなどがある。用途としては粉体成型用の金型、ワイヤー/パー圧延用のロール、ガラスレンズ成型、ウォータージェットノズル、サンドブラストノズル、タールサンズノズル、ニードル機用部品、粉碎機用部品、機械シールなどの摩耗部品などで広く利用されている。業界全体としては新型コロナウイルス感染症拡大による影響などから2021年3月期に大きく落ち込み、その後2022年3月期には急回復したものの、その後の収益は伸び悩んでいる。

同社の特徴は、製造工程においてユーザー要求に基づき、製品素材や用途に最適な工具・金型を設計した上で、粉末冶金技術を用いた原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査までの一貫生産体制により製品を提供している点にある。最大取引先でも売上高の比重が偏らないように独立性を重んじ、様々なオーダーに対応できる多品種少量生産に強みを持ち、高付加価値製品の販売で収益性を確保している。

会社概要

## 2. 事業内容

同社は超合金製を中心とした工具・金型（耐摩耗工具）製造に特化しており、主要な取り扱い製品は4つに分類される。2024年3月期における売上構成は、超硬製工具類 28.7%、超硬製金型類 23.5%、その他の超硬製品 24.0%、超硬以外の製品 23.8% となっている。

**主要な製品と具体的な用途例**

製品区分	主要製品	具体的な用途例
超硬製工具類	ダイス、プラグ	線材、パイプの生産用工具
	溝付プラグ	熱交換器用パイプの生産用工具
	熱間圧延ロール	鉄鋼素材の生産用工具
	冷間フォーミングロール	建材、パイプの生産用工具
	超高压発生用工具	人工ダイヤモンド・cBN等の生産用工具
	混練工具	樹脂・セラミックス等の生産用工具
	刃物類	鋼板、フィルム、箔などを切断する刃物
超硬製金型類	自動車部品生産用金型	エンジン・駆動系・操舵系・安全装置部品の生産用金型
	製缶金型	飲料缶、食用缶の生産用金型
	電池関連金型	電池ケース、電池部材の生産用金型、車載電池用金型
	光学素子成形用金型	ガラスレンズの生産用金型
	粉末成形用金型	磁石、焼結部品の生産用金型
	半導体・電子部品用金型	封止材生産用金型
その他の超硬製品	各種部品	各種装置部品
	超合金チップ	各種金型・工具、刃物の素材
超硬以外の製品	鋼製品	飲料缶、エンジン部品等の生産用金型
	セラミックス製品	機械工具、治工具
	FHR製品	耐熱用部材、鋳造用部材
	KF2製品	樹脂等の生産用工具、治工具
	銅タングステン合金	放電加工用電極
	電着砥石	硬質材料の加工用砥石
	固体潤滑複合材料（NFメタル）	真空蒸着装置用軸受、特殊環境用軸受
	引抜鋼管	ベアリング、自転車部品の部材

出所：定時株主総会招集通知より掲載

会社概要

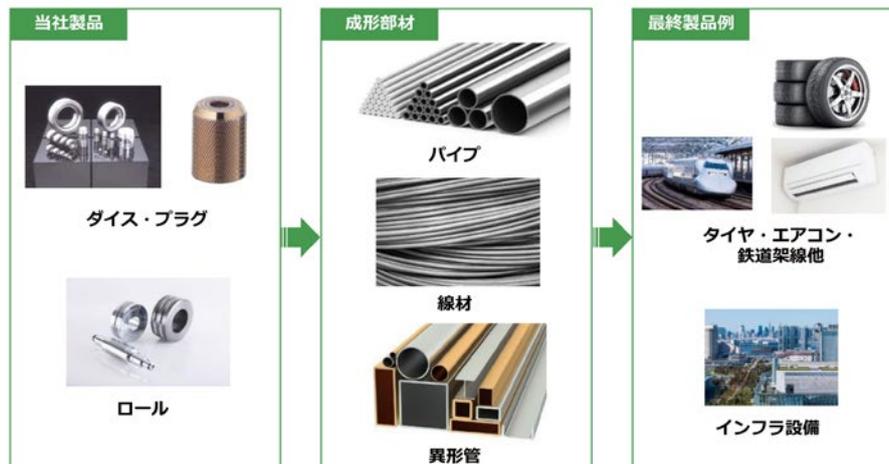
代表的な製品例

モノづくりを土台から支える「生命工具」

<p><b>自動車</b></p>  <p>エンジンをはじめ、さまざまな部品の製造ラインに使用</p>	<p><b>飲料缶・食缶</b></p>  <p>超硬合金の高精度な製缶金型で高いシェア</p>	<p><b>カメラレンズ</b></p>  <p>スマートフォンや一眼レフカメラレンズ製造用金型に使用</p>
<p><b>鉄道架線・タイヤ・エアコン・他</b></p>  <p>パイプ・線材・異形管など、輸送用機械、建築材料やインフラ関連の設備等に使用</p>	<p><b>インフラ整備</b></p> 	<p><b>人工ダイヤモンド</b></p>  <p>人工ダイヤモンドの製造、新たな素材の開発などに使用</p>

引抜・押出・圧延加工をする工具

輸送用機械、建築材料やインフラ関連の設備等へ使用



出所：個人投資家向け説明資料より抜粋

3. 人員推移と拠点ネットワーク

同社の2024年3月期末の従業員数は1,106名、この内単独869名となっている。過年度からの推移では海外が多少増加しているものの、大きな変動はない。拠点ネットワークとしては国内生産・営業拠点12ヶ所、海外はタイ・インドネシアの生産・営業拠点を含む合計5ヶ国（インドは休眠中）がある。

## 会社概要

## 拠点ネットワーク (2024年3月末時点)

【国内】	【海外】
★生産・営業拠点 5ヶ所	★生産・営業拠点 2ヶ国 (タイ・インドネシア)
■生産拠点 2ヶ所	★営業拠点 3ヶ国 (中国・マレーシア・インド)
★営業拠点 5ヶ所	



出所：決算説明資料より掲載



## 業績動向

**2024年3月期は自動車部品メーカーの在庫調整による関連金型の回復遅れや中国経済停滞の影響などで2.9%減収、利益は一時費用増などもあり29.7%営業利益減**

### 1. 2024年3月期の連結業績概要

2024年3月期の連結業績は売上高16,678百万円(前期比2.9%減)、営業利益809百万円(同29.7%減)、経常利益882百万円(同28.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益709百万円(同45.1%減)と、モーターコア用金型や半導体製造装置向けの需要拡大はあったものの、中国での需要減退、自動車部品メーカーの在庫調整による関連金型の回復遅れ、二次電池用金型、引抜鋼管の需要減などで減収となった。利益面では生産性向上、業務改善等の成果、価格改定効果があったものの、減収影響、熊本工場の設備増強の一時的費用増などから2ヶタ減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年3月期の固定資産売却益632百万円の計上の反動減も有り大幅減益となった。

## 業績動向

## 2024年3月期連結業績

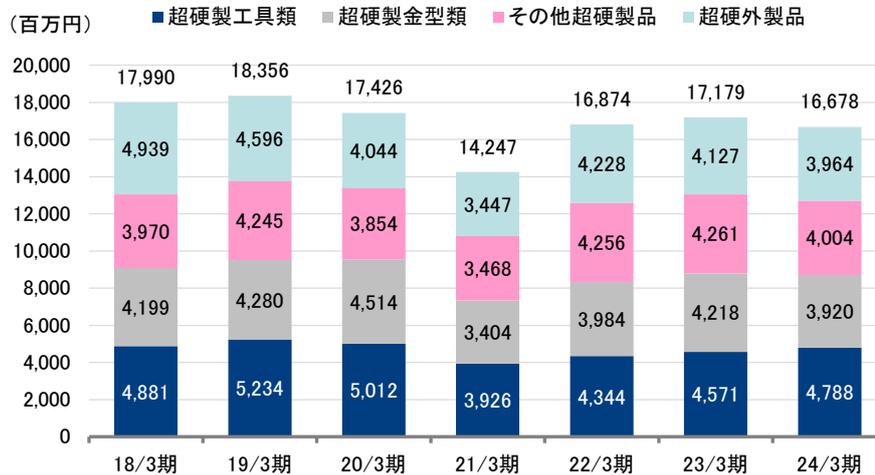
(単位：百万円)

	23/3期			24/3期		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比
売上高	17,179	100.0%	1.8%	16,678	100.0%	-2.9%
売上原価	12,717	74.0%	1.5%	12,440	74.6%	-2.2%
販管費	3,310	19.3%	2.6%	3,429	20.6%	3.6%
営業利益	1,150	6.7%	3.3%	809	4.9%	-29.7%
経常利益	1,225	7.1%	1.9%	882	5.3%	-28.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,292	7.5%	63.5%	709	4.3%	-45.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

製品区分による売上高の動向は、超硬製工具類では、海外向け溝付きロールや一部の鋼管用引抜工具の販売が好調に推移し、売上高は4,788百万円（前期比4.8%増）となった。超硬製金型類では、モーターコア用金型の販売が好調に推移し、二次電池向け金型の販売が顧客の生産地変更により大幅に減少、自動車部品メーカーの在庫調整が長引き関連する金型の販売が低調に推移し、売上高は3,920百万円（同7.1%減）となった。その他の超硬製品では、半導体製造装置向けの需要が堅調に推移も、中国市場の不振影響を受け、中国向け素材販売が低調に推移、売上高は4,004百万円（同6.0%減）に止まった。超硬以外の製品では、一部の鋼製自動車部品用工具・金型の販売が堅調に推移も、引抜鋼管の売上が低調に推移し、売上高は3,964百万円（同3.9%減）となった。

## 製品区分別売上推移

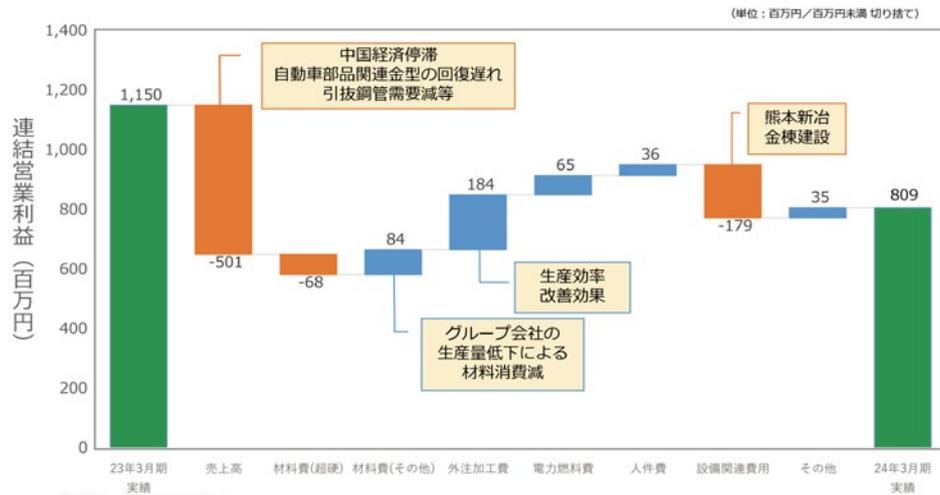


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

営業利益の増減要因では、減収影響で501百万円の減益要因に加え、超硬材料高で68百万円の減益要因、さらに一時費用として熊本新冶金棟建設に伴うコスト179百万円の影響があり、外注加工費などの削減による生産性向上効果184百万円などの効果で補えず、大幅な減益を余儀なくされた。また期初計画の1,170百万円に対して361百万円未達となったが、これは売上の減額影響1,168百万円の影響が大きく、これをその他でカバーできなかったことによる。

連結営業利益増減要因（前期比）



出所：決算説明資料より掲載

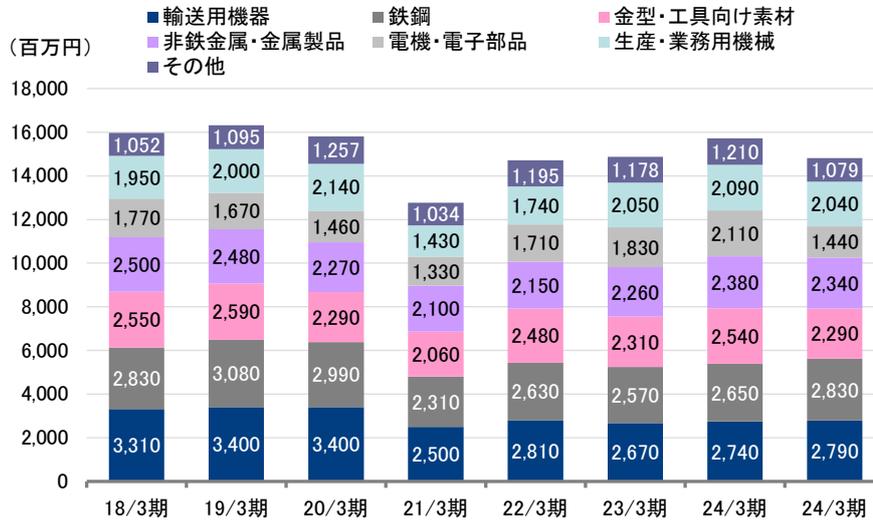
長期トレンドからみると、減額要素について一過性の費用132百万円があり、電池向け金型の想定外の売上減少による売上未達成に対して売上高総利益率は前期比0.6ポイント下落の25.4%と大きな落ち込みとはなっていない。仮に一時費用や想定外の売上減少がなければ、前期並みの利益確保は可能だったと見られる。

## 2. 顧客産業分類別の状況

2024年3月期の単独ベースでの顧客産業分類別売上動向では電機・電子部品向けの大幅減額が影響した。電機・電子向けは売上高1,440百万円（期初計画比670百万円未達、前期比21.3%減）と、連結売上高の未達成額の1,122百万円の半分強がこの影響となっている。これは同社のEV向け丸形LIB（リチウムイオン電池）用金型について、納入先の大手ユーザーが米国のインフレーション削減法（IRA）により、新規EVについて税額控除を受けるために2024年には電池部品の少なくとも50%を北米から調達する必要があり、生産を米国に移管したことが大きい。その他については計画比でまちまちな動きとなった。最大仕向け先である輸送用機械向けはモーターコア用金型や対応金型部材が好調に推移、2,790百万円（同50百万円増額、同4.5%増）となった。鉄鋼関連は海外向けロールの特需があり2,830百万円（同180百万円増額、同10.1%増）に。非鉄金属向けは海外向け溝付けロールが好調に推移し、計画には届かなかったものの2,340百万円（同40百万円未達、同3.5%増）となった。生産・業務用機械向けは半導体電子ビームマスク描画装置向けやミラーレスカメラ非球面ガラスレンズ向けに加え車載向けの光学素子向け販売が好調だったが、その他では設備投資停滞で2,040百万円（同50百万円未達、同0.5%減）に止まった。金型・工具向け素材はモーターコア向け金型素材販売が好調に推移し計画を上回ったもののその他が停滞し2,290百万円（同250百万円増額、同0.7%減）となった。

## 業績動向

## 顧客産業分類別売上高推移(単独ベース)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 3. 財務状況と経営指標

同社は創業以来、黒字経営を継続、高い自己資本比率を維持している。手元資金も潤沢であり、借入がほとんどなく、強固な財務体質を維持している。

## 連結貸借対照表及び主要な経営指標

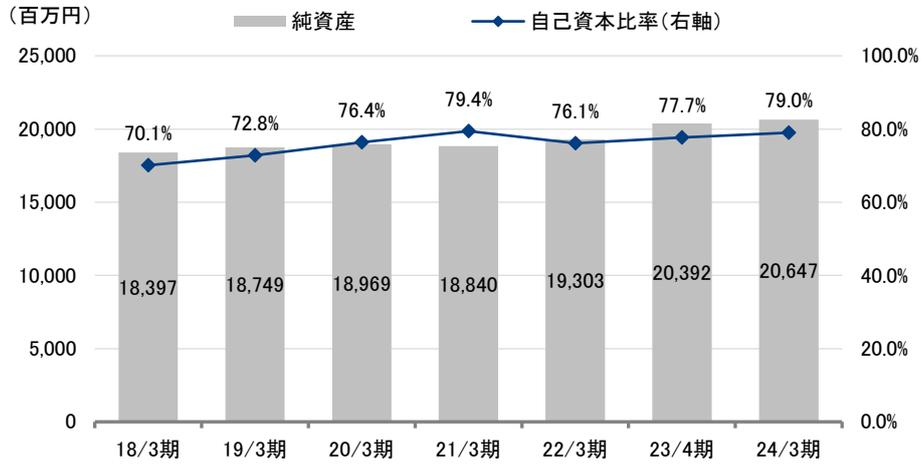
(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	増減額
流動資産	15,331	15,724	15,024	-700
固定資産	10,048	10,528	11,114	586
総資産	25,380	26,253	26,138	-115
流動負債	4,383	4,197	3,871	-326
固定負債	1,692	1,662	1,619	-43
負債合計	6,076	5,860	5,491	-369
純資産	19,303	20,392	20,647	255
(安全性)				
流動比率	349.8%	374.6%	388.1%	
自己資本比率	76.1%	77.7%	79.0%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

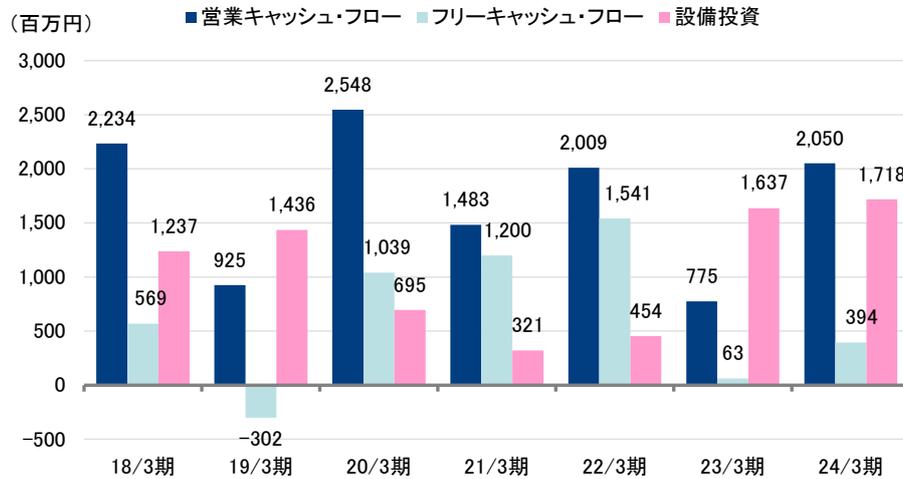
業績動向

純資産・自己資本比率推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

営業CF残高・フリーCF残高と設備投資推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期予想は7.9%増収、26.1%営業増益予想、 一過性費用減、拡販と販価改定、生産効率改善から2ケタ増益確保へ

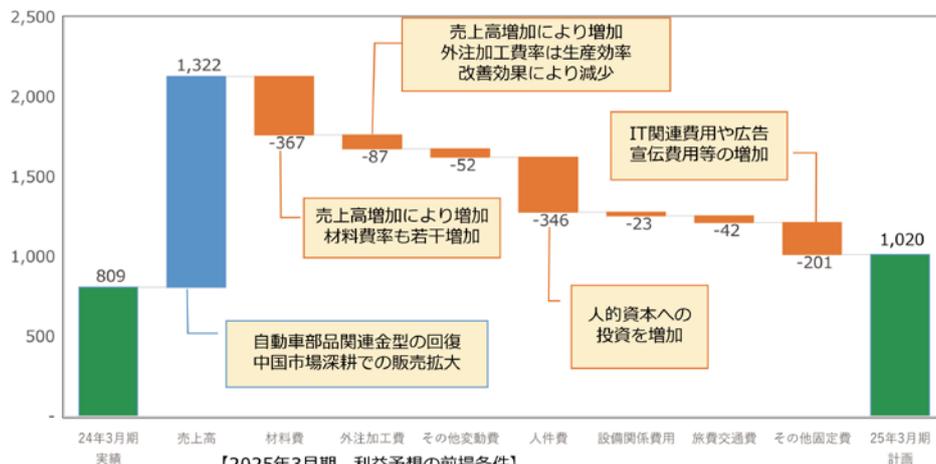
#### ● 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の連結業績は、売上高18,000百万円(前期比7.9%増)、営業利益1,020百万円(同26.1%増)、経常利益1,150百万円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円(17.0%増)予想とした。上期は部材高の影響などが残り、電池向けも一服状況が続くなかで、下期は自動車部品関連金型の回復、中国市場の開拓などが寄与する見通しで収益の本格回復を見込む。このため2025年3月期上期は売上高8,800百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益470百万円(同6.6%増)にとどまるものの、2025年3月期下期は売上高9,200(同8.6%増)、営業利益550百万円(同49.5%増)と下期に本格回復を見込んでいる。

営業利益面で211百万円増の増減要因では、増収効果が1,322百万円と大きく、前期発生した一時コスト減もあるが、様々なコスト圧迫要因を補い2ケタ増益を確保する見通しだ。

連結営業利益増減予想

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)



出所: 決算説明資料より掲載

## 今後の見通し

2025年3月期の主要産業分類別（単独ベース）売上予想では、最大需要先の輸送用機械向けを3,100百万円（前期比11.1%増）と、EV向けモーターコア製品や同素材売上が好調に推移する見通しだ。一方、鉄鋼向けは2,770百万円（同2.1%減）と海外向けロール特需が剥落も自動車生産の回復やガス田開発に関連する鋼管用ダイス・プラグ向けなどでカバーし微減収を予想している。非鉄金属・金属製品向けも2,300百万円（同1.7%減）と海外向け溝付きロールの反動減で減少する見通しだ。生産・産業用機械は2,200百万円（同7.8%増）と半導体製造装置向けの拡大を継続し、光学素子向けは、本来の開発目的であった赤外線レンズ（赤外線を透過し、物体を熱源として捉えることが出来る）成形用途ではなく、ミラーレスを含む一眼レフカメラ向け撮像用交換式レンズ成型用金型ニーズが合致し、生産への適用が進んできた。2024年3月期大きく落ち込んだ電機・電子向けは1,800百万円（同25%増）とEV丸形LIB向けの落ち込みが一巡し、角型LIB向けなど新規需要や半導体製品向けの回復などで大幅に回復する見通しだ。金型・工具向け素材は2,430百万円（6.1%増）と、モーターコア金型向け素材の拡販寄与が見込める。

今後の見通し

2025年3月期主要産業分類別状況（単体ベース、売上高）業績見通し

	輸送用機械	鉄鋼	非鉄金属・金属製品
売上高(億円)			
製品イメージ	<p>鍛造金型</p>	<p>圧延ロール</p>	<p>製缶工具</p>
事業概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は、モーターコア用金型や対応製品が好調に推移。</li> <li>25/3期は、次世代自動車の販売拡大により、引き続きモーターコア用金型や対応製品の売り上げ増を見込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は、海外向けロールの特需により好調に推移。</li> <li>25/3期は、自動車生産の回復や、ガス田開発等に伴う、鋼管用ダイス・プラグの需要増を見込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は海外向け溝付ロールが好調に推移。</li> <li>25/3期は、海外向け溝付ロールの反動減が見込まれるが、耐アルミ関係製品の需要増を見込む。</li> </ul>
	生産・業務用機械	電機・電子部品	金型・工具向け素材
売上高(億円)			
製品イメージ	<p>光学素子成型用金型</p>	<p>電池向け金型</p>	<p>金型・工具向け素材</p>
事業概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は半導体製造装置向けや光学素子向けの販売が好調に推移したが計画未達。</li> <li>25/3期も半導体製造装置向けは堅調、光学素子向けは、市場投入した新材料の販売拡大を見込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は車載用電池向け製品の生産地変更に伴い需要が大幅に減少。</li> <li>25/3期は、半導体用製品の需要持直し、車載用電池向け製品の需要拡大を見込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24/3期は、モーターコア金型向け素材の販売が増加傾向。</li> <li>25/3期は、モーターコア金型向け素材販売拡大が継続。新規営業拠点东莞において、中国市場深耕での販売拡大を見込む。</li> </ul>

出所：決算説明資料より掲載

## ■ 中長期の成長戦略

### 業務効率化、成長分野の新製品開発、グローバル展開を推進

#### 1. 変化に対応できる企業体質への転換

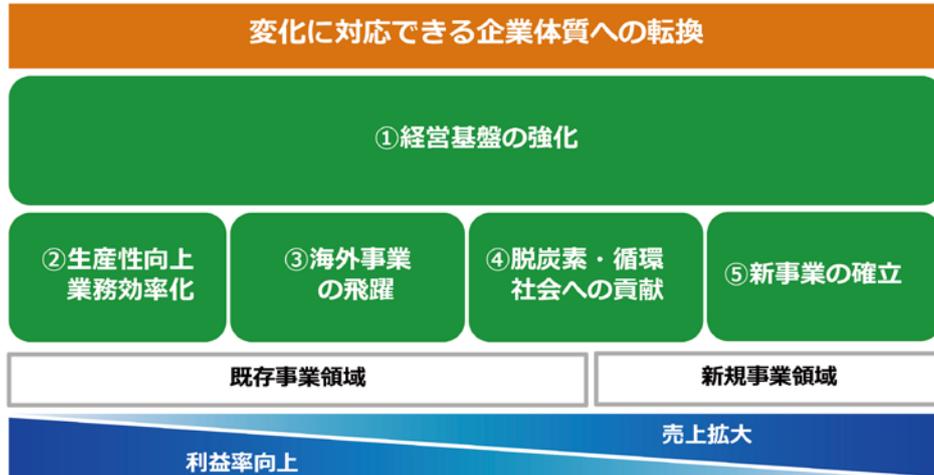
同社は新社長の下で「中期経営計画 2026」を策定、前中期経営計画で最終年度が資源高や中国市場の停滞、自動車部品産業の回復の遅れなどで計画未達成となったことを踏まえ、新たに「変化に対応できる企業体質への転換」をコンセプトに掲げた。具体的には経営基盤の強化を図り、生産性向上・業務効率化、前中期経営計画で必ずしも思った成果が出せなかった海外事業の飛躍、また新規事業の確立を目指すとともに、昨今のテーマとなっている脱炭素・循環社会への貢献を重要施策として定めた。

「中期経営計画 2026」の具体的な連結数値目標として最終年度の 2027 年 3 月期に、売上高 200 億円、営業利益 20 億円、経常利益率 10.5%、ROE7.0% を掲げた。前中期経営計画ではフェーズ 2 として 2027 年 3 月期に売上高 200 億円、営業利益 25 億円、営業利益率 12.5% を目指していたが、2024 年 3 月期の業績内容を踏まえ、営業利益は 5 億円減額した。このように前中期経営計画のフェーズ 2 に対し利益の前提を引き下げたこともあり、従来以上に売上拡大にも増して利益達成重視の姿勢で臨むことを表明した。

今回の中期経営計画については、2024 年 3 月期において収益悪化から前中期経営計画最終年度で未達成に終わったことを踏まえ、新社長の慎重な姿勢が伺え、最低限の目標数値とみられる。実際、利益については前期の熊本工場での一時費用、加えて LIB 用金型の想定外の事態発生が利益の未達成要因であり、本来は限界利益率が高いビジネスを展開しており、売上高が戻れば急速に利益率向上が可能な企業体質となっている。まずは 2025 年 3 月期にイレギュラーな売上減少がない前提で売上総利益率は 2023 年 3 月期程度の利益率に戻ると考えられ、売上高が達成されれば利益は増額される期待がある。さらに 2026 年 3 月期に営業利益 1,500 百万円を達成し、2018 年 3 月期の 1,465 百万円を抜いて営業利益で最高益更新できるかがポイントとなるが、新製品効果などで十分クリア可能な数字と見られる。

## 中長期の成長戦略

## 中期経営計画 2026 のコンセプト



出所：決算説明資料より掲載

## 中期経営計画 2026 連結数値目標

**【2027年3月期における連結数値目標】**


	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想	2026年3月期 目標	2027年3月期 目標
<b>売上高</b>	166.7億円	<b>180億円</b>	<b>190億円</b>	<b>200億円</b>
<b>営業利益</b>	8.0億円	<b>10.2億円</b>	<b>15.0億円</b>	<b>20.0億円</b>
<b>経常利益</b>	8.8億円	<b>11.5億円</b>	<b>16.0億円</b>	<b>21.0億円</b>
<b>経常利益率</b>	5.3%	<b>6.4%</b>	<b>8.4%</b>	<b>10.5%</b>
<b>当期純利益</b>	7.0億円	<b>8.2億円</b>	<b>11.5億円</b>	<b>15.0億円</b>
<b>ROE</b>	3.5%	<b>4.0%</b>	<b>5.5%</b>	<b>7.0%</b>

出所：決算説明資料より掲載

## 中長期の成長戦略

以下では同社の中期経営計画主要項目について主に戦略分野中心に今後の方向性を見ていく。

## 2. 脱炭素・循環型社会への貢献

### (1) 次世代自動車関連

同社は重要政策の中で脱炭素・循環型社会の形成に貢献する製品を積極的に開発・市場投入する方針であるが、とりわけ業容拡大においては最大需要先である自動車産業向けの対応が非常に重要となる。そのため二次電池、モーターコア、マグネット関連への注力を続けている。

二次電池ケース成形用金型では、足元で HEV の好調もあり需要は底打ちから回復に向かっている。同社は従来から角型対応は進めているが、円筒型については、今回の米国 IRA 法により痛手を被った。このため、今後は精密金型加工技術を生かし角形 LIB 用も本格的に手掛けていく。車載用角形 LIB の市場は、トヨタ自動車 <7203> (51%) とパナソニック ホールディングス <6752> (49%) が合弁会社として設立したプライムプラネットエナジー & ソリューションズ (株) において拡張が進行中で 2024 年中に約 7GWh/ 年の増産が始まる見通しで、改めて今後の拡大が期待される。

モーターコア用抜き金型では日系モーターコア製造メーカー各社向けに売上が拡大している。同市場は国内外に多くの競合が存在している。現在、用途としてはハイブリッド向けが多いが、今後 EV 向けの拡大を見据え、新材種 VG48 を投入した。EV ではモーターの高出力化への要望に応じ積層数を拡大するために電磁鋼板の薄板化が必要となり、現在の 0.2 ~ 0.3mm が採用され、同社では市場動向を見越した新材種開発も進んでいる。メーカーでは、積層方式が従来のカシメによるダボ積層から接着方式もしくは外装ダボ方式などで対応するなどの動きがある。また大口径化などで、高硬度電磁鋼板に対応する必要もある。高硬度電磁鋼板に対してはより摩耗しにくい金型素材が必要なほか、脆性が高いため衝撃で欠けやすく、高い耐ピッチ性が要求され、さらに金型に凝着しやすいため耐凝着性も必要とされる。同社が 2022 年 8 月にカタログ掲載した VG48 は従来品に対し破壊靱性や耐摩耗性に優れた長寿命化につながる新材種であり、複雑製品用の金型において放電加工による加工後でも材料強度が高く放電加工性にも優れている。今後メーカー認定が進めば大きく拡大が見込める。同社はモーターコア金型材種のラインナップを拡充することで、ユーザーの選択肢を増加させ、シェア拡大を図る。また昨今は日系以外の鉄鋼メーカーの電磁鋼板の製造ノウハウが高まっており、トヨタが宝武鉄鋼集団などの電磁鋼板を利用する動きなどもあり、中国ローカルメーカーに対し金型用素材の販売も強化する。

次世代自動車関連ではマグネットについて、車載用を中心に EV の本格拡大でネオジウム磁石を使った永久磁石同期モータの採用でネオジウム磁石需要の拡大が続く見通しだ。同社は粉末成形用金型、さらには海外向けに金型及び金型素材の供給を行っている。また最近ではモーターコアとネオジウム磁石の一体成型技術が注目され、採用が増えている。これはモーターコアとネオジウムの隙間をなくすことで磁力線の漏れを最小に抑えることができ、また振動や騒音を大幅低減できるなどの様々な利点がある。このため EV の拡大とともに需要拡大が見込まれる。全体を通じ年率 20% 以上の成長が見込まれ、EV 普及加速とともに売上拡大が加速することが予想される。

中長期の成長戦略

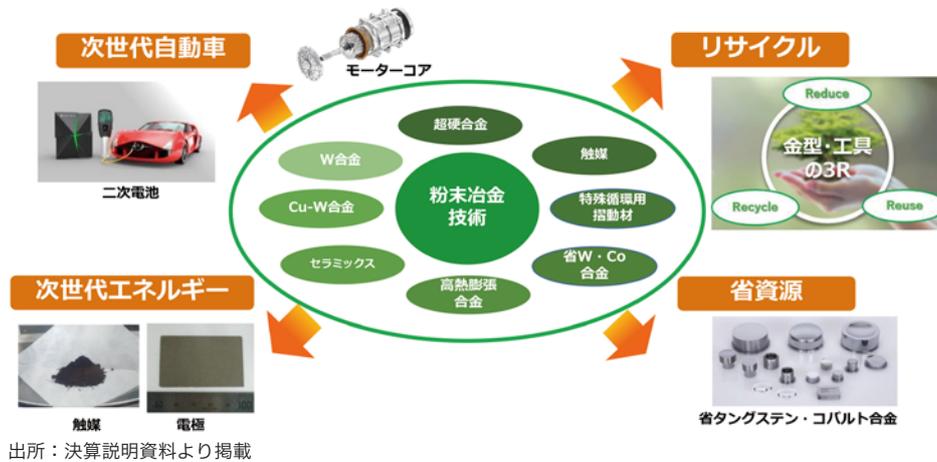
次世代自動車向けでは自動運転に関連して、高熱膨張・低比重硬質合金（TR合金）の中国市場での拡販に取り組んでいく。遠赤外線レンズ用の材料としてカルコゲナイドガラス※用金型母材としての用途を見込んでいた製品で、従来のガラスよりも高い熱膨張係数を持ち、温度変化にも敏感な素材に対し成形可能な母材が求められていた。具体的に従来のバインダーレス超硬合金では不可能な 8MK<sup>-1</sup> を有し、ガラスの熱膨張係数に近づけることにより、離型時に硝材の噛み込みの抑制が可能となった。今後、自動運転などで多用されるADAS（先進運転支援システム）向けにLiDAR向けに採用の広がりが期待される。EV/PHEV 販売台数世界トップのBYDでは高級EV車「HanEV」に前方3個、後方3個、計6個のLiDARを搭載している。中国ではレベル4の完全自動運転タクシーも2023年にサービスが開始され、一般車両でも運用が始まろうとしている。また諸外国でも実証実験が相次いでおり、本格的な生産拡大が期待される。なお同合金は車載だけでなく地上側の検知にも利用されると見られるほか、防犯監視カメラ向け赤外線レンズ用金型用途などにも利用されることから大径品対応も確立した。2024年から販売を始め、全体として大きく需要の伸びが期待される。

※ 遠赤外線を透過し物体を熱源として捉えることができる硝材で酸素の代わりにカルコゲン元素である硫黄、セレン、テルルなどを含むガラス。

脱炭素・循環型社会への貢献

脱炭素・循環型社会の形成に貢献する製品を積極的に開発・市場投入

- ・ モーターコア用金型材種のラインナップ拡充
- ・ 次世代エネルギー分野に向けた水素発生用CO<sub>2</sub>還元用触媒関連製品の開発
- ・ 省タングステン・コバルト合金の拡販
- ・ 温室効果ガス排出量の削減
- ・ 超硬工具・金型のリサイクル強化



## 中長期の成長戦略

### (2) 省資源関連

省資源、環境負荷低減で注目されるのが2022年11月にカタログ掲載された希少金属であるタングステン、コバルトの使用量を大幅削減し、鋼より軽量で超硬合金に迫る硬さと韌性を実現した省タングステン・コバルト合金（サステロイ ST60）の開発である。具体的には超硬合金では比重が大きいため、適用が困難とされている回転工具分野（粉碎回転刃、ハンマー）への展開が期待される。モータの負荷軽減による電力削減や、回転数の増加による生産性向上が見込めるため、混練機用のスクリューなど、高硬度で耐久性が求められ、かつ軽量である点が評価され、顧客によるテストが進み、2024年月期より販売を開始している。なお同合金はモノづくり日本会議 / 日刊工業新聞社主催の「2023年超モノづくり部品大賞」において「奨励賞」を受賞している。今後の展開としては、市場のニーズをとらえ、ラインナップを増やすことを検討している。また同合金は米中摩擦、ロシア問題などで、タングステン、コバルトなどのレアメタル供給リスクの高まるなか、同社の事業継続を確実なものとする手段になる可能性も秘めている。

### (3) 次世代エネルギー関連

次世代エネルギー関連では水の電気分解用触媒を開発している。本触媒は、従来の貴金属触媒に対し、安価かつ調達性の高い金属を利用し、水素発生装置への展開が見込まれる。また、CO<sub>2</sub>の還元用触媒や二次電池用触媒の開発も並行して進めている。この分野は様々な企業や研究機関も開発を行っており、同社の粉末冶金技術や高圧合成技術がカギとなろう。

## 3. 新事業の確立

同社は100年企業を目指し、新規事業の専門組織を2024年7月に立上げ、新事業シーズの事業化を促進することとした。同社は今までも中長期の成長基盤の創出として、プロジェクトチームによる新事業の検討を進めてきたが、その活動を引き継ぎ、恒常的に新事業シーズの探索、事業化検討が可能な体制を構築する。当該組織においては、新たな事業の柱となる新規事業の実現や事業創出サイクルの短縮化に取り組むとともに、新規事業の早期実現に向けて、M&A、業務提携の検討についても積極的にも行うとしている。

## 4. 海外事業の強化

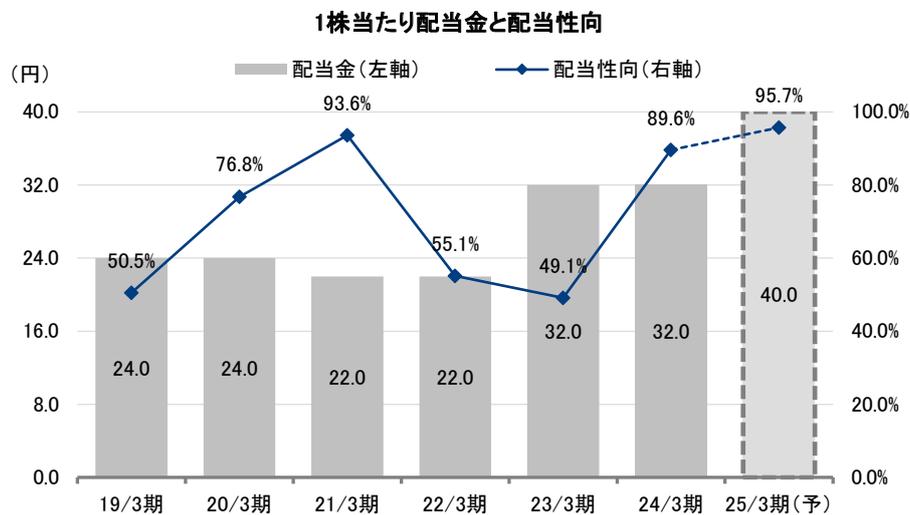
同社は前中期経営計画においても海外事業の強化を重点施策に挙げていたものの、必ずしも計画通りの推移にはならず、2024年3月期の海外売上比率は目標の20%超に対し、18.7%に止まった。今回前中期経営計画を策定するにあたり、成長を牽引するのは海外事業と位置づけ、2027年3月期には売上高比率25%以上を目標として掲げた。アジアを中心とした海外売上高の拡大について、子会社、輸出の両輪で売上拡大を目指す。2023年7月に海外事業本部を設立、担当役員を擁立し海外事業の強化を実行、2024年2月に中国の東莞に営業拠点を設けた。今後、インド拠点の再開、電池・モーターコア金型向けに米国展開も見据え拠点設置も視野に入れている。

## 株主還元策

### 2024年3月期配当は75周年記念配10円を含め年間32円を維持、 新中期経営計画で配当基準をDOEに変更、 2025年3月期普通配当40円見込む

同社は株主還元策として連結配当性向50%を目途に適切な利益配分を実施してきた。2023年3月期は期初計画で据え置き22円を見込んでいたが、旧大阪工場の遊休地売却により特別利益を計上しEPSが期初計画の41.41円から65.19円となり、配当性向50%を目途に年間配当を10円上乗せし32円を実施した。この特別利益がなくなることで2024年3月期期初予想では予想EPS44.87円に対し10円減配し年間22円予想としていた。また2024年3月期第3四半期決算発表時には業績予想の減額修正を行い、予想EPS33.73円予想となったものの、安定配当の観点で期初計画の22円予想を据え置いた。実際には2024年3月期はEPS35.72円に終わったが、75周年記念ということで特別配当10円を実施、安定配当を維持するとして普通配当22円は据え置き、結果として年間32円配当とし、2023年3月期配当32円を維持する形とした。

同社は新中期経営計画において配当政策について従来の配当の基準を配当性向50%からDOE(株主資本配当率)に変更、DOE4.0%を目途とすることとした。このため2025年3月期は8円増配の普通配当40円予定とし、PBR1倍割れとなっている現状なども勘案し、株主還元を大幅に強化することとした。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp